



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所名
 コード番号 9077 URL http://www.meitetsuunyu.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米原 浩一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務部長 (氏名) 中島 正人 TEL (052)935-5721
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	20,969	7.8	764	14.1	755	24.3	△53	—
22年3月期第1四半期	19,452	△15.2	669	439.7	607	637.9	600	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△2 18	—
22年3月期第1四半期	24 72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	74,407	7,837	10.5	322 44
22年3月期	73,325	7,986	10.9	328 52

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,837百万円 22年3月期 7,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	2 00	2 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	6.1	1,200	△19.4	1,000	△24.7	400	△65.0	16 46
通期	84,000	3.9	2,500	△25.5	2,000	△34.1	800	△64.8	32 91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	24,402,991株	22年3月期	24,402,991株
23年3月期1Q	96,386株	22年3月期	95,368株
23年3月期1Q	24,307,150株	22年3月期1Q	24,312,513株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の下げ止まり、政府による緊急経済対策の効果などで緩やかな回復基調が継続しましたが、雇用・所得環境の悪化やデフレの進行等に加え、為替の円高警戒感や欧州発の金融危機といった新たな不安要素も重なり、その回復力の基盤は脆弱であり国内経済は先行き不透明な状況で推移しました。

こうした経済環境にあつて物流業界でも、政府によるエコポイント制度など消費刺激策などによる個人消費の持ち直しにより物量に改善傾向が見られ、企業の生産体制にも増勢基調が見受けられたものの、原油価格の高止まりや同業者間の競争激化により、収益面では依然として厳しい経営環境下にあります。

このような状況の中、当社グループでは、収入確保に向けて既存荷主の囲い込み強化や新規荷主の拡大に努めるとともに、グループ営業力の最適化に向けたグループ間の営業情報共有化や方面別営業など営業力強化を図りました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高としては3期ぶりに前年実績を確保することができました。

一方、経費面におきましても軽油価格の上昇に伴う燃料費の増加があつたものの、運行効率化や物量に合わせた人件費管理など、諸経費の圧縮に努めました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、前年同四半期比7.8%増の20,969百万円となり、営業利益は前年同四半期比14.1%増の764百万円、経常利益は前年同四半期比24.3%増の755百万円を確保することができましたが、資産除去債務に関する会計基準等を適用したことによる特別損失を計上したことなどの影響により、当四半期純損失は53百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

貨物自動車運送事業では、商流貨物輸送を中心に取扱っていることから景気の持ち直しにより輸送量に改善傾向が見られました。その結果、連結売上高は17,581百万円となりました。

(航空利用運送事業)

航空利用運送事業では、輸出関連企業を中心とした回復の遅れを背景に売り上げは減少しました。その結果、連結売上高は2,002百万円となりました。

(流通事業)

流通事業では、貨物の保管荷役部門については厳しい状態が続きましたが、流通加工部門、梱包部門が好調に推移しました。その結果、連結売上高は1,329百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、連結売上高は55百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を変更したため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、13,374百万円となりました。これは、繰延税金資産が208百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、61,032百万円となりました。これは、土地や機械装置及び運搬具などの増加により有形固定資産が1,124百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,081百万円増加し、74,407百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、30,943百万円となりました。これは、未払費用などの増加によりその他が1,423百万円増加したのに対し、短期借入金420百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、35,626百万円となりました。これは、資産除去債務を571百万円計上したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,230百万円増加し、66,569百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、7,837百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が95百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、依然として先行き不透明な経済情勢が続くものと予想されますが、当第1四半期連結会計期間の業績は概ね当初予定どおりに推移しており、平成23年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成22年5月11日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

なお、今後、業績予想に大きな変化がある場合には適時に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の変更）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円、税金等調整前四半期純利益は369百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は571百万円であります。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336	205
受取手形及び営業未収入金	11,573	11,864
有価証券	2	2
貯蔵品	151	170
繰延税金資産	404	196
その他	941	827
貸倒引当金	△34	△37
流動資産合計	13,374	13,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,439	34,025
減価償却累計額	△21,769	△21,338
建物及び構築物(純額)	12,669	12,686
機械装置及び運搬具	18,533	17,940
減価償却累計額	△13,378	△12,975
機械装置及び運搬具(純額)	5,154	4,964
土地	36,525	35,866
リース資産	1,114	902
減価償却累計額	△409	△305
リース資産(純額)	705	597
建設仮勘定	210	22
その他	1,165	1,132
減価償却累計額	△932	△897
その他(純額)	233	234
有形固定資産合計	55,497	54,372
無形固定資産		
リース資産	247	267
その他	376	380
無形固定資産合計	624	647
投資その他の資産		
投資有価証券	2,166	2,315
長期貸付金	80	82
繰延税金資産	245	265
その他	2,523	2,515
貸倒引当金	△105	△101
投資その他の資産合計	4,910	5,076
固定資産合計	61,032	60,097
資産合計	74,407	73,325

名鉄運輸(9077)平成23年3月期第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,490	7,365
短期借入金	8,289	8,710
1年内返済予定の長期借入金	9,158	9,266
1年内償還予定の社債	50	50
リース債務	274	265
未払法人税等	489	561
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	41	168
その他	5,149	3,726
流動負債合計	30,943	30,113
固定負債		
長期借入金	25,079	25,483
リース債務	614	656
繰延税金負債	1,014	908
退職給付引当金	4,938	4,740
役員退職慰労引当金	88	98
再評価に係る繰延税金負債	2,755	2,755
資産除去債務	571	—
負ののれん	9	10
その他	555	572
固定負債合計	35,626	35,226
負債合計	66,569	65,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	4,003	4,056
自己株式	△19	△19
株主資本合計	7,585	7,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259	355
土地再評価差額金	△7	△7
評価・換算差額等合計	252	347
少数株主持分	0	0
純資産合計	7,837	7,986
負債純資産合計	74,407	73,325

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	19,452	20,969
売上原価	18,020	19,408
売上総利益	1,432	1,560
販売費及び一般管理費		
人件費	452	454
施設使用料	102	114
その他	207	226
販売費及び一般管理費合計	762	795
営業利益	669	764
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	36
持分法による投資利益	1	—
受取手数料	16	19
補助金収入	—	57
その他	49	25
営業外収益合計	103	139
営業外費用		
支払利息	159	141
持分法による投資損失	—	0
その他	5	6
営業外費用合計	165	148
経常利益	607	755
特別利益		
前期損益修正益	5	11
固定資産売却益	69	17
受取保険金	67	—
負ののれん発生益	—	41
退職給付制度終了益	—	29
その他	31	12
特別利益合計	174	111
特別損失		
前期損益修正損	2	—
固定資産処分損	40	11
減損損失	6	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	363
投資有価証券評価損	11	11
その他	3	3
特別損失合計	64	390
税金等調整前四半期純利益	717	476
法人税、住民税及び事業税	163	564
法人税等調整額	△46	△34
法人税等合計	116	529
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△53
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	600	△53

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	717	476
減価償却費	630	669
減損損失	6	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	363
負ののれん発生益	—	△41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△141	△143
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△77	34
受取利息及び受取配当金	△35	△36
支払利息	159	141
持分法による投資損益 (△は益)	△1	0
固定資産除却損	18	8
固定資産売却損益 (△は益)	△65	△14
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	11
受取保険金	△67	—
売上債権の増減額 (△は増加)	608	724
仕入債務の増減額 (△は減少)	△286	△174
その他	385	790
小計	1,802	2,807
利息及び配当金の受取額	35	36
利息の支払額	△151	△134
保険金の受取額	67	—
法人税等の支払額	△465	△596
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287	2,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△490	△462
有形固定資産の売却による収入	40	104
無形固定資産の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の取得による支出	△8	△6
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付金の回収による収入	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	23
その他	57	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△538	△992
長期借入れによる収入	600	700
長期借入金の返済による支出	△795	△1,287
リース債務の返済による支出	△62	△67
その他	△8	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△803	△1,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80	131
現金及び現金同等物の期首残高	250	195
現金及び現金同等物の四半期末残高	331	326

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【セグメント情報】

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として提供するサービスの性質及び経営組織の形態に基づいて事業を区分し、各事業ごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」及び「流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、混載貨物を主力とする商流貨物輸送業務を行っております。「航空利用運送事業」は、航空会社と代理店契約を締結し、国内及び海外の航空貨物及び小口荷物の輸送業務を行っております。「流通事業」は、流通加工業務や納品代行業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,581	2,002	1,329	20,913	55	20,969	—	20,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	82	9	356	—	356	△ 356	—
計	17,846	2,084	1,339	21,270	55	21,326	△ 356	20,969
セグメント利益	1,244	85	214	1,545	41	1,586	△ 26	1,560

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。